

## 多重債務・貧困対策NEWS No. 3

2012.2.4

発行 全国クレジット・サラ金問題対策協議会(代表幹事 弁護士 木村達也)

### 反貧困フェスタ 2012inふくしま フクシマからふくしまへ ～被災地から貧困を問う～

「反貧困ネットワークふくしま」、「福島大学災害復興研究所」の主催、「反貧困ネットワーク」の協力により、表記集会在11日10時から「福島大学」(福島市金谷川1番地)で開かれる。参加無料。

分科会として、「こども・若者の視点から見たふくしま」、「福島から『女性の雇用問題』を考える」、「福島で働くということ(原発被害の実態)」、「福島における生活保護打ち切り問題」、「震災後の外国籍住民の現状」、「被災者支援のネットワークにむけて」、「映像とトークで考えるウォール街占拠」、全体会として、渡邊純氏(「反貧困ネットワークふくしま」共同代表)による基調報告「被災地から『人間の復興』を考える」、湯浅誠氏(「反貧困ネットワーク」事務局長)による記念講演「東日本大震災からの復興と反貧困運動」、パネルディスカッション「原発事故からの再生」(パネリスト佐藤栄佐久氏・前福島県知事、二瓶由美子氏・桜の聖母短期大学准教授、渡辺淑彦氏・弁護士・福島原発被害弁護団事務局長、コーディネーター丹波史紀氏・福島大学災害復興研究所)を予定している。

東日本大震災により、福島県は、地震・津波の自然災害に加え、福島原発事故による未曾有の大規模複合災害に見舞われた。現在、福島県では15万人が県内外に避難生活を余儀なくされ、6万人以上が県外に避難している。災害の被害は決して平等ではなく、社会的に困難のある層に被害が大きく降りかかることが今回の災害でも現れた。一方、災害の復興過程において様々な面で被災者の生活再建にひずみが出てきている。被災者の生活再建に寄与しない大規模復旧・復興事業、沿岸部の被災地における大規模生活保護打ち切り問題、社会的格差の拡大など、福島県そして東日本大震災の被災地が抱える問題は、日本社会の構造的な矛盾の象徴といえる。集会では、原発事故によって「fukushima」や「フクシマ」として世界中に認知されるようになった福島県において、本当の復興は人間が人間らしい生活を取り戻す「人間復興」であり、もとの「ふくしま」であるとして、「フクシマからふくしまへ」災害によって奪われた日常を取り戻すための復興のあり方をともに考える。問合せは「福島大学災害復興研究所」(TEL&FAX. 024-548-8272)まで。

## 反貧困ネットワーク京都 「労働」・「働き」を考える

### 連続学習会 第5回 「生活保護と就労支援を考える」

表記集会在16日午後7時から「キャンパスプラザ京都6階第7講義室」(定員30名[http://www.consortium.or.jp/contents\\_detail.php?frmlid=585](http://www.consortium.or.jp/contents_detail.php?frmlid=585))で開かれる。人間らしい働き方、労働の対価、生活保障のあり方など、様々な視点で社会を見つめ直し、ともに考える集会。

参加費300円。

コーディネータとして加美嘉史氏(佛教大学社会福祉学部教員)、発言者として山崎徳子氏(山城北保健所福祉室生活保護ケースワーカー)を予定している。

### 緊急院内集会「生活保護”改革”と求職者支援制度を考える」

～本当の「自立」って、何だろう?～

24日午後3時から「衆議院第1議員会館多目的ホール」で表記集会在開かれる。

集会では、木下武徳氏(北星学園大学准教授)による「稼働年齢層受給者897名のアンケート分析結果から見えるもの」、河村直樹氏(全労働省労働組合中央副執行委員長)による「求職者支援法の制度上・運用上の問題点について」、布川日佐史氏(静岡大学教授、「生活保護制度の在り方に関する専門委員会」委員)による「求職者支援制度の利用を義務付けることの問題点について」、「生活保護・求職者支援制度利用当事者の声」などを予定している。

生活保護受給者が増え続ける中、「生活保護制度に関する国と地方の協議審議会」は、昨年12月「中間とりまとめ」を発表、「働ける」とみなされた生活保護受給者に対し、「求職者支援制度」(職業訓練の受講を条件に月10万円の生活費が支給される制度。昨年10月法制度化)の利用を義務付け、反した場合には生活保護の打ち切りもあり得るという「改革」案を打ち出した。しかし、現在の「求職者支援制度」は、カゼで1日休んだだけで医療機関で受診していなければその月の給付が打ち切られるなど、制度上も運用上も大きな問題を抱えている。こうした制度の利用を義務付けられれば、安易な制度利用の強要や保護打ち切りなど、「有期保護」以上に過酷な結果になると懸念されている。

多重債務・貧困対策のニュースをマスコミ、国会議員の方々にお知らせしています。

〒271-0091 千葉県松戸市本町5-9 浅野ビル3階 市民の法律事務

電話047(362)5578 FAX047(362)7038 メールshimin.lo@nifty.com

全国クレジット・サラ金問題対策協議会

マスコミ広報部会 事務局長 弁護士 及川智志